

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	菱電商事株式会社
【英訳名】	Ryoden Trading Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役 山下 聰
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03 (5396) 6111
【事務連絡者氏名】	総務部副部長兼法務・株式課長 宇野 悟 経理部経理課長 柴田 恭宏
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目15番15号
【電話番号】	03 (5396) 6111
【事務連絡者氏名】	総務部副部長兼法務・株式課長 宇野 悟 経理部経理課長 柴田 恭宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 菱電商事株式会社関西支社 (大阪市淀川区宮原四丁目1番4号) 菱電商事株式会社名古屋支社 (名古屋市中区錦二丁目4番3号) 菱電商事株式会社静岡支社 (静岡市駿河区馬淵三丁目6番30号) 菱電商事株式会社北関東支社 (群馬県前橋市古市町484番2号) (注) 上記の静岡支社及び北関東支社は法定の縦覧場所ではありません が、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	147,151	161,098	203,730
経常利益 (百万円)	2,653	3,721	4,662
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,675	2,350	2,852
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,627	3,637	3,580
純資産額 (百万円)	52,169	56,868	54,121
総資産額 (百万円)	104,710	114,684	107,872
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.60	54.17	65.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.82	49.59	50.17
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,318	2,600	11,124
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17	2,018	269
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	572	703	245
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	17,868	23,342	22,881

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.90	18.04

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州の底入れ感や米国の堅調な成長などに支えられ回復傾向にあるものの、新興国の成長鈍化など先行き不透明感も残されています。一方、国内経済は、金融政策を受けた円安・株高の進行や復興需要の継続、消費税増税前の駆け込み需要などにより、景気回復の傾向はより顕著になっています。

当社グループの取引に関する業界は、デジタル家電業界の低迷の影響は引き続き見られたものの、産業機器業界は回復傾向にあり、また自動車関連及びエネルギー関連は概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、ワールドワイドに顧客に付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化を図るべく、本年度を始期とする新中期経営計画「GSP・15(Growth Strategy Plan 2015)」を推進しています。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,610億98百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益33億57百万円(前年同期比32.7%増)、経常利益37億21百万円(前年同期比40.3%増)、四半期純利益23億50百万円(前年同期比40.3%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、グローバル・ソリューション・プロバイダーとしてのビジネス拡大に向けた組織変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

FA・環境システム事業

FAシステムでは、主力の半導体・液晶関連製造装置や工作機械関連の生産が回復傾向にあり、また、自動車関連の設備投資も堅調に推移し、増収となりました。

冷熱住機では、節電・省エネ対応のリプレース需要は底堅いものの、首都圏での大手設備業者向け案件が減少し、減収となりました。

ビルシステムでは、基幹商品であるエレベーターは伸び悩みましたが、再生可能エネルギー関連商材の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

情報通信デバイスでは、新規IT投資の抑制は依然として継続しているものの、医療機関向けソリューションの拡大により、売上高は横這いとなりました。

以上のことから、FA・環境システム事業の連結売上高は478億97百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は10億67百万円(前年同期比22.7%減)となりました。

半導体・デバイス事業

国内では、自動車関連はエコカーを中心とした需要が堅調に推移したことに加え、北米・中国向けなどへの輸出が回復し、また産業機器関連も太陽光発電等省エネ関連ビジネス向けや住宅関連ビジネス向けが好調に推移したものの、顧客の生産・調達機能の海外移管の加速があり、売上高は横這いとなりました。

海外子会社では、自動車関連やOA機器関連製品向け電子部品の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

以上のことから、半導体・デバイス事業の連結売上高は1,132億1百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は22億77百万円(前年同期比99.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比4億60百万円増加し、233億42百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動から得られた資金は、26億0百万円(前年同期比37億18百万円収入減)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益37億21百万円の計上、売上債権・たな卸資産・仕入債務の増加によるネット資金の増加1億53百万円と、法人税等の支払17億36百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、20億18百万円(前年同期比20億35百万円支出増)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得支出6億8百万円と、投資有価証券の売買によるネット支出16億84百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、7億3百万円(前年同期比1億30百万円支出増)となりました。これは主に、配当金の支払8億32百万円によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前事業年度末に計画した主要な設備の新設、除却等について著しい変動はありません。なお、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 菱電商事栗原太陽 光発電所	宮城県 栗原市	FA・環境シ ステム事業	太陽光発電 (第1期)	337	169	自己資金	平成25年 9月	平成26年 2月
提出会社 菱電商事栗原太陽 光発電所	宮城県 栗原市	FA・環境シ ステム事業	太陽光発電 (第2期)	269	1	自己資金	平成25年 9月	平成26年 8月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,100,000
計	113,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,649,955	45,649,955	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	45,649,955	45,649,955	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		45,649,955		10,334		7,355

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,262,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,987,000	42,987	同上
単元未満株式	普通株式 400,955		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,649,955		
総株主の議決権		42,987	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式623株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋 三丁目15番15号	2,262,000		2,262,000	4.95
計		2,262,000		2,262,000	4.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,881	16,843
受取手形及び売掛金	² 52,488	² 55,140
有価証券	-	1,198
商品及び製品	15,662	17,562
短期貸付金	188	6,498
その他	3,600	3,215
貸倒引当金	76	88
流動資産合計	94,744	100,371
固定資産		
有形固定資産	4,128	4,341
無形固定資産	409	498
投資その他の資産		
その他	8,637	9,515
貸倒引当金	47	42
投資その他の資産合計	8,589	9,472
固定資産合計	13,127	14,312
資産合計	107,872	114,684
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 44,248	² 48,190
短期借入金	2,123	2,584
未払法人税等	968	635
その他	3,202	2,854
流動負債合計	50,543	54,265
固定負債		
退職給付引当金	1,981	2,299
その他	1,226	1,251
固定負債合計	3,207	3,550
負債合計	53,751	57,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,375	7,375
利益剰余金	37,275	38,743
自己株式	815	824
株主資本合計	54,169	55,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	558	1,186
為替換算調整勘定	606	53
その他の包括利益累計額合計	47	1,239
純資産合計	54,121	56,868
負債純資産合計	107,872	114,684

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	147,151	161,098
売上原価	132,601	144,979
売上総利益	14,549	16,118
販売費及び一般管理費	12,020	12,761
営業利益	2,529	3,357
営業外収益		
受取利息	24	30
受取配当金	70	109
持分法による投資利益	68	58
為替差益	43	192
その他	87	105
営業外収益合計	294	497
営業外費用		
支払利息	37	38
売上割引	58	51
売上債権売却損	34	34
その他	40	9
営業外費用合計	170	133
経常利益	2,653	3,721
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	2,650	3,721
法人税等	974	1,371
少数株主損益調整前四半期純利益	1,675	2,350
四半期純利益	1,675	2,350

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,675	2,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	623
為替換算調整勘定	81	659
持分法適用会社に対する持分相当額	0	3
その他の包括利益合計	48	1,287
四半期包括利益	1,627	3,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,627	3,637
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,650	3,721
減価償却費	247	311
貸倒引当金の増減額(は減少)	36	5
受取利息及び受取配当金	95	140
支払利息	37	38
持分法による投資損益(は益)	68	58
投資有価証券売却損益(は益)	26	0
売上債権の増減額(は増加)	8,689	1,454
たな卸資産の増減額(は増加)	505	1,298
仕入債務の増減額(は減少)	5,530	2,906
その他	1,419	193
小計	7,846	4,224
利息及び配当金の受取額	102	149
利息の支払額	36	37
法人税等の支払額	1,594	1,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,318	2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,061	-
有形固定資産の取得による支出	203	406
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	92	201
投資有価証券の取得による支出	1,333	1,914
投資有価証券の売却による収入	480	230
その他	101	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	17	2,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	211	137
自己株式の純増減額(は増加)	1	8
配当金の支払額	783	832
財務活動によるキャッシュ・フロー	572	703
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,728	146
現金及び現金同等物の期首残高	12,067	22,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	72	314
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 17,868	¹ 23,342

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

RYOSHO KOREA CO.,LTD.は、本格的に事業を開始したことにより重要性が増加したことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より新たに設立した菱商電子諮詢(深圳)有限公司を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止いたしました。また、当該定時株主総会において、本制度の廃止に伴い、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれ就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応した役員退職慰労金を退任時に打切り支給することを決議しております。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社「役員退職慰労引当金」残高を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額224百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員持家融資等に対する保証	312百万円	従業員持家融資等に対する保証	261百万円
代理取引に対する保証 (取引先：(株)大林組外計36社)	136	代理取引に対する保証 (取引先：戸田建設(株)外計10社)	222
計	448	計	483

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形		818百万円	753百万円
支払手形		2,538	2,463

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	17,868百万円	16,843百万円
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	-	6,498
現金及び現金同等物	17,868	23,342

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	390	9	平成24年3月31日	平成24年6月13日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	433	10	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	433	10	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	433	10	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,934	102,216	147,150	0	147,151	-	147,151
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	0	7	128	135	135	-
計	44,941	102,216	147,157	128	147,286	135	147,151
セグメント利益 (営業利益)	1,381	1,142	2,524	27	2,552	22	2,529

(注)1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 22百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	F A・環境 システム	半導体・ デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,897	113,201	161,098	0	161,098	-	161,098
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38	-	38	123	161	161	-
計	47,935	113,201	161,137	123	161,260	161	161,098
セグメント利益 (営業利益)	1,067	2,277	3,344	39	3,384	26	3,357

(注)1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 26百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、収益力改善に向けた組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「F A・環境システム」、「半導体・デバイス」、「産業デバイス」の3区分から、「F A・環境システム」、「半導体・デバイス」の2区分に変更しております。

旧セグメントの「産業デバイス」は「半導体・デバイス」へ統合しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円60銭	54円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,675	2,350
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,675	2,350
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,399	43,388

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、第74期の中間の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

中間の剰余金の配当金総額	433百万円
1株当たりの額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月10日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

菱電商事株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 隆 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真 紀 江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている菱電商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。